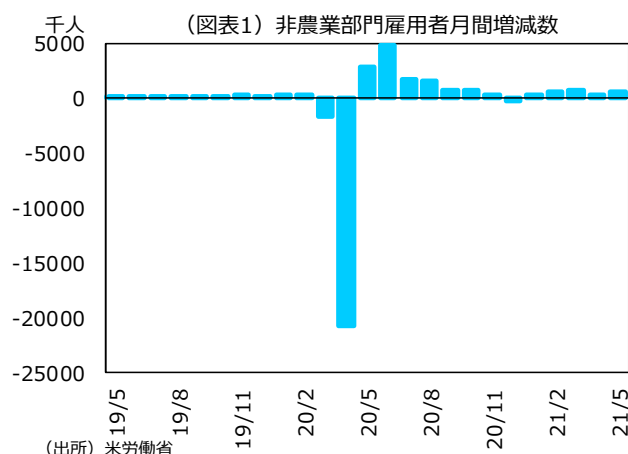


回復基調が続く米雇用環境

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は5ヵ月連続増加も市場予想を下回る

5月の非農業部門雇用者数は前月比+55.9万人と市場予想（同+67.5万人）を下回ったものの、5ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。3月が同+77.0万人から同+78.5万人へ、4月が同+26.6万人から同+27.8万人へ、2ヵ月合計で2.7万人上方修正された。新型コロナウイルス感染拡大の影響で足元の季節調整値に歪みが出ている可能性はあるものの、経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により、雇用環境は引き続き回復基調をたどっている。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して700万人超の雇用が失われたままであり、雇用の回復は道半ばである。

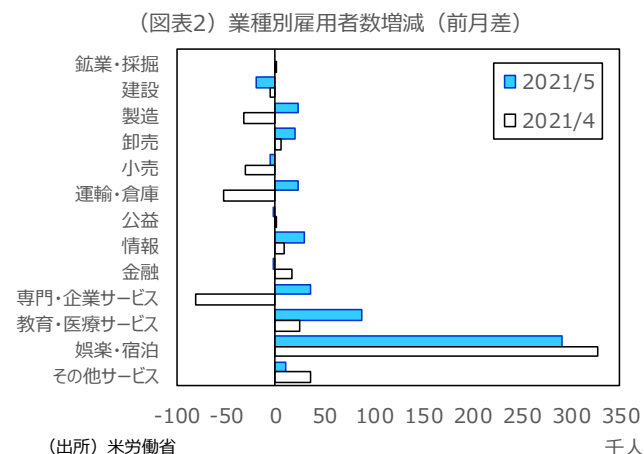


2. 民間サービス業がけん引

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（4月：同▲3.6万人→5月：同+0.3万人）が小幅ながら2ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、民間サービス部門（同+25.5万人→同+48.9万人）も5ヵ月連続のプラスとなり、プラス幅も拡大した。政府部門（同+5.9万人→同+6.7万人）も3ヵ月連続で増加した。

物品生産部門では、建設業（同▲0.5万人→同▲2.0万人）が2ヵ月連続のマイナスとなったほか、鉱業・採掘業（同+0.1万人→同0.0万人）が横ばいにとどまったものの、製造業（同▲3.2万人→同+2.3万人）が2ヵ月ぶりにプラスに転じてけん引役となった（図表2）。製造業のプラス転換は、自動車・部品業（同+2.5万人）の寄与が大きい。前月のマイナス幅（同▲3.8万人）を取り戻せてはおらず、半導体の供給不足問題がまだまだ尾を引いている様子がうかがえる。建設業では、住宅建設業がプラスとなったものの、重工業・土木建設業などが足を引っ張った。

民間サービス部門では、前月から10業種中7業種で増加、3業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業（同+32.8万人→同+29.2万人）や教育・医療サービス業（同+2.5万人→同+8.7万人）である。娯楽・宿泊業では、前月に続き飲食店が大きく伸びたほか、宿泊や娯楽なども増加しており、コロナ新規感染者数の鈍化やワクチン接種の進展を背景に、行動制限措置が徐々に緩和されている効果が現れたと考える。教育・医療サービス業では、多くの地域で対面学習や学校関連活動が再開したことで教育関連の雇用が持ち直したほか、託児サービスなどが増加した。その他では、専門・企業向けサービス業（同▲8.1万人→同+3.5

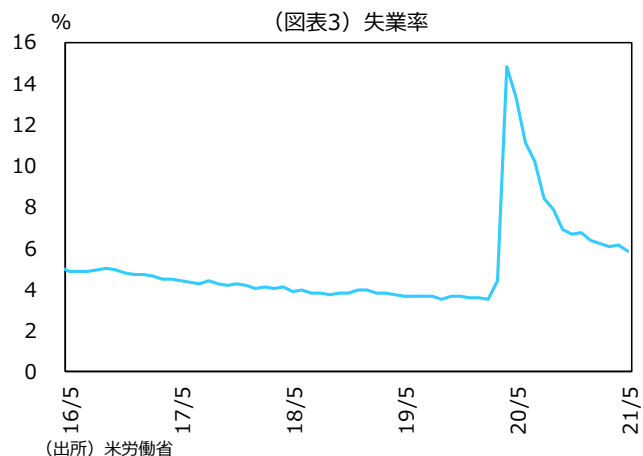


万人)や運輸・倉庫業(同▲5.3万人→同+2.3万人)がプラスに転じた。前者では、雇用の先行指標とされる人材派遣業に加えてビルサービス、簿記・会計サービスなどが、後者では宅配業者・メッセージャーや輸送支援業などが増加した。

政府部門では連邦政府が減少したものの、州・地方政府が増加した。州・地方政府では、民間サービス部門同様に教育関連の雇用が増加した。

3. 失業率は2ヵ月ぶりに改善

家計調査から集計される失業率は5.8%と、前月の6.1%から低下(改善)した(図表3)。労働力人口が小幅に減少(前月比▲5.3万人)したものの、失業者数が減少(同▲49.6万人)したほか、雇用者数が増加(同+44.4万人)するなど改善がみられた。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)も10.2%と前月の10.4%から低下(改善)し、1桁台が目前のところまで回復した。発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも0.3%程度低い結果となった可能性を指摘しているが、こちらの数値も次第に縮小傾向をたどっている。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままではあるものの、緩やかながら着実に回復している。

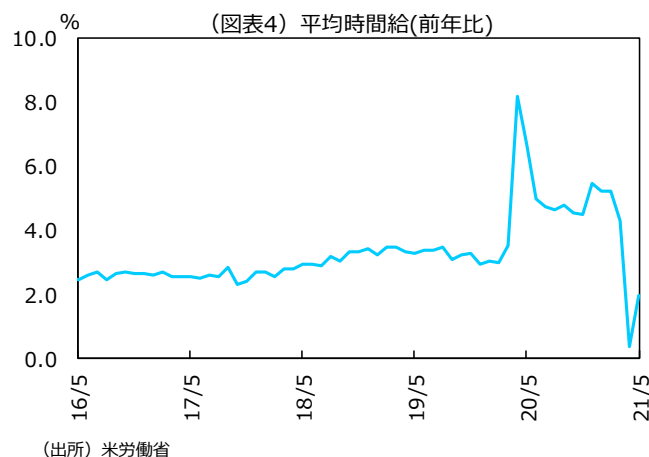


よりも0.3%程度低い結果となった可能性を指摘しているが、こちらの数値も次第に縮小傾向をたどっている。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままではあるものの、緩やかながら着実に回復している。

4. 賃金の回復基調も継続

週平均労働時間は34.9時間と前月から変わらなかったが、過去と比較して高水準で推移している。景気回復に伴う需要の伸びに対し、採用増で対応しきれていない分を労働時間の延長で補っている様子がうかがえる。総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.4%と3ヵ月連続で増加した。

事業所調査による時間当たり平均賃金は前年比+2.0%にとどまった(図表4)。前年同時期賃金が、コロナ禍の影響で相対的に低賃金の労働者が多く失業したことにより大幅な伸びを示しており、その反動減が現れた形である。ただ、前月比では+0.5%と高い伸びを示しており、賃金の回復基調は継続していると判断できる。



5. 今後も雇用の回復基調は継続

個人消費の先行きを占う上で重要な雇用環境については、依然として新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して700万人超の雇用が失われたままではあるものの、昨年5月以降、回復基調を維持している。今後についても、行動制限措置の緩和が見込まれるほか、バイデン政権が追加で打ち出した総額約4兆ドルにのぼる米国雇用

計画と米国家族計画の効果が期待されることから、改善傾向が続く可能性が高い。企業の欠員率が上昇基調をたどっており、企業が雇用不足感を感じていると考えられることも雇用の下支え要因となりうる（図表5）。週300ドル上乗せされている失業給付を受給する目的で職に就かない人や、コロナ禍における在宅生活で子供の面倒を見る必要があるために働くことができない人がいるなど、労働供給側の制約が雇用の回復を妨げているといった声も聞かれるが、経済活動の正常化に伴い、そうした問題も徐々に解決していこう。今後も雇用環境は緩やかながらも回復基調が続くと予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411